2023年度 学校関係者評価報告書

学校法人 立志舎 東京法律公務員専門学校杉並校 学校関係者評価委員会

自己点検・自己評価実施委員会が作成した「令和4年度自己評価表」を基に学校関係者評価を行いました。その結果を以下の通り報告いたします。

1. 2023 年度 学校関係者評価委員会

<委 員>(五十音順)

石井千代枝氏 社会保険労務士法人有賀事務所 事務員

井野崎徹也氏 立志舎高等学校 教頭

及川 薫氏 防衛省自衛隊 東京地方協力本部 高円寺募集案内所 所長

岡島 勇太氏 アディーレ法律事務所宇都宮支店 支店長 弁護士

中本 正幸氏 株式会社新聞ダイジェスト社 代表取締役

西山 玲央氏 株式会社 REV. 代表取締役

<事務局>

豊 重 一 成 東京法律公務員専門学校杉並校 校長

伊藤清史 東京法律公務員専門学校杉並校 教務部課長

2. 基準項目ごとの学校関係者評価・意見

2. 基準項目ことの子校関係有計価・息兄		
項目		評価・意見
基準1 教育	育理念・	イ. 理念、目的、育成人材像は定められているか
目標		学校の目標を、「学校教育法に定める専修学校制度の趣旨に則り、法律および
		文化教養に関する正しい知識と的確な技能を授け、もって職業や実際生活に必要
		な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。」としている。さらに専門
		分野の特性が明確になるように学科ごとに目標も定め、ホームページで広く公表
		している。また、学園の基本目標を「学生から信頼され支持される学校づくり」と
		して、教職員一丸となって取り組んでいる。
		ロ. 学校における職業教育の特色は何か
		本学独自の教育システムである「ゼミ学習」である。「ゼミ学習」によって、各
		学科の目標とする国家試験や検定試験、公務員採用試験等に高い合格実績をあげ
		ることができている。
		ハ. 理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者等に周知されているか
		ホームページへの掲載や受付掲示、オープンキャンパスでの説明など、学生・
		保護者等に周知されている。

ニ. 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

「ゼミ学習」という本学独自の教育システムを導入したことにより、明るく楽しい学園生活と資格取得実績、公務員採用試験合格実績、民間企業就職実績が両立している。なお、「ゼミ学習」については、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。

基準1についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「ゼミ学習は、自分の考えを述べたり、ほかの人の意見を聞いたり、問題を教えあったりしたことでコミュニケーションツールの一つとしてとても役に立ったと思う。また、コロナ禍にあって人と接することを避けるような風潮の中にあって、対策を十分に講じたうえでゼミ学習を実施してきたということは高く評価できる。」

基準2 学校運営

イ. 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本学では「学生から信頼され支持される学校づくり」を学園の基本目標として おり、理事長講話で繰り返し教職員に伝えている。学園の基本目標は、教務室、 事務室、就職相談室、受付などに掲示している。

ロ. 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか

運営組織図があり、それに従って運営されている。各部署には学校の目標達成のために数値目標が明確にされており、各部署の役割と権限、人的体制が十分に整っている。運営組織や意思決定機能は効率的なものになっている。

ハ. 人事、給与に関する制度は整備されているか

人事や賃金での処遇に関する制度については、採用制度、昇進・昇給制度、賃金制度、人事考課制度が整備されている。学校運営に必要な人材の確保と育成を 目的としたプロジェクト委員会により改善に向けた取り組みがなされている。

ニ. 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

日常的な意思決定は、管理職がしている。学校間の調整は運営本部または部次 長会議で行っている。理事会、評議員会、校長会、部次長会議、キャンパス長会 議、責任者会議、課会議、公務員企画会議といった意思決定プロセスが制度化さ れ、その権限を明確にしており、意思決定システムは確立されている。

ホ. 教育活動に関する情報公開が適切になされているか

資格取得実績や就職実績をホームページで公開し、速報を作成してオープンキャンパス等で入学希望者に配布している。さらに本人了承のもと氏名や出身高校を記載した合格速報なども配布しており、入学者へのアンケートを見ると、志望者や保護者が判断する際にも役立っている。

へ. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

情報システムについては、学務システム(入試システム、学籍管理システム)、 経理システムを個々に運用している。また、就職部は求人情報と学生情報をデー タベース化して業務の効率化を図っている。在学生への求人情報の提供、学校が取りまとめる求人への申込をオンライン化し、「民間就職支援ポータルサイト」として運用を開始している。学務システム(入試システム、学籍管理システム)は仮想プライベートネットワーク(VPN網)を全拠点で結び、セキュリティを強化して運用している。

基準2についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「教職員のもと学生が前向きに取り組んでいる姿勢が見て取れとても良い雰囲気であると考える。」

基準3 教育活動

イ. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

カリキュラムは、教育課程編成委員会での外部委員の意見を踏まえてカリキュラム作成委員会で定期的な見直しを行っている。授業はゼミ学習で行っており、知識をより確実にするばかりでなく、積極性、表現力、コミュニケーション能力などの人間性も涵養している。なお、「ゼミ学習」については、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を十分に講じて実施した。

ロ. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に 対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

各学科の目標を明確にし、官公庁説明会および学内就職セミナーで、官公庁および企業から回収したアンケート回答を基にした「社会が求める人材像」を学生に明示しており、学生が専門的知識や技術を持った上で、公務員を含め多岐にわたる業界や職種の人材ニーズに対応できる教育を実践している。

ハ. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

カリキュラムは、年2回開催する教育課程編成委員会での外部委員の意見を参考に、カリキュラム作成委員会において社会のニーズに対応するために必要な科目を体系的に編成している。また、カリキュラム会議において各学科で目標とする資格取得のために定期的に見直しを行っている。

ニ. キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工 夫・開発などが実施されているか

専門知識以外にもビジネスマナー、コミュニケーション能力などを育成するキャリア教育を実践するため、該当する授業科目を設置し、また官公庁および企業の人事担当者による官公庁説明会および学内就職セミナーも実施している。令和4年度合格に向けた官公庁説明会ならびに令和4年度就職に向けた学内就職セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。

平成 26 年度より文部科学大臣が認定する職業実践専門課程制度が発足し、本学 2 年制以上の学科はすべて職業実践専門課程の認定を受け、企業等と連携した実践的な演習を各学科で行っているが、社会の人材ニーズや指導方法などの検証は継続していく必要があると考えている。

ホ. 授業評価の実施・評価体制はあるか

授業運営の適否を判断し、授業システムの見直しをするため、学生による授業 評価アンケートを実施するとともに、教育課程編成委員会での外部委員の意見を 取り入れている。

へ. 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか

学則・学生便覧に単位認定試験を行い、成績付与を行うことを明示しており、 成績評価・単位認定の基準を明確にしている。ホームページには成績評価・単位 認定の基準をより明確に定めている。

ト. 資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

各学科で目標とする資格・試験を明確に定め、その合格がより確実になるようなカリキュラム編成をしている。そして、試験終了後カリキュラム会議を開き、次回に反映させるようにしている。各学科で各科目のシラバスを作成し、カリキュラム編成においても目標達成のため科目の適正な配置を行っている。

チ. 人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

育成目標に向け授業を行うことができる教員として、専門性、人間性、教授力、 必要資格等の諸要件を備えた人材の確保はできている。

リ. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

教員の専門性や教授力等を常にレベルアップするため、年間を通じての自己啓 発研修や企業等との連携により最新の動向を取り入れる研修を行っている。

基準3についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「学校の中だけで納まってしまうことが多い中、カリキュラム編成にあたり外部の 方の意見を取り入れ、授業評価についても学生からのアンケートを実施して、その 意見を取り入れるなどブラッシュアップしていこうという姿勢は評価に値する。」

基準4 学修成果

<まず、各学科より就職実績及び資格取得実績の報告があった。>

イ. 就職率の向上が図られているか

ロ. 資格取得率の向上が図られているか

入学直後の新入生就職セミナーをはじめ進路決定ガイダンス、就職出陣式、官公庁説明会や学内就職セミナーを行っていることにより、就職率・資格取得率とも向上が図られていると思う。なお、令和4年度合格に向けた官公庁説明会ならびに令和4年度就職に向けた学内就職セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため規模を縮小して実施した。進路決定ガイダンスは、学校全体でやるのではなく、学科・コースごとに行い、就職出陣式については中止した。

ハ. 退学率の低減が図られているか

一人も退学者を出すことなく入学者全員を卒業させることが最終目標である ため、担任をはじめ各学科の教員が学生全員に目を配り、声をかけて退学率の低 減を図っている。無断欠席者には担任が電話連絡して欠席が長期にならないようにしている。担任以外にも相談できるように学生相談室を設置しており、匿名でも、電話でも相談できるようにしている。

この基準4についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

(1)法律学科について

「就職率について高い水準にあると評価でき、さらなる向上に向けて努力されたい。ビジネスマナーの習得にも力を入れているようであり、就職してからも役に立つものであるからもっとビジネスマナーを習得できるような資格や検定試験にもチャレンジしてみたらよいのではないかと思う。」

「就職率ならびに検定合格率もかなり高い水準で維持されているので、今後もその 水準を維持してもらいたい。」

(2) 行政学科・法律研究学科について

「就職率は高い水準であることは評価に値する。検定試験の受験も希望者のみではなく、基本的に全員が受験するという状況であることを鑑みれば、こちらも高い合格率であることも高く評価できる。」

(3)学修成果全般について

「就職率ならびに資格取得率とも高い水準を維持されていることはすばらしいことである。」

基準5 学生支援

イ. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

公務員希望者には、クラス担任が公務員採用試験の出願から受験までの相談、 指導を行っており、官公庁の人事担当者を招き官公庁説明会を実施している。民 間就職希望者には、就職相談室を設け、就職担当者およびクラス担任が学生の就 職相談、履歴書の書き方、就職先の選択、会社訪問、面接対策などの指導を行っ ている。また、企業の人事担当者を招き学内就職セミナーを実施している。令和 4年度も引き続きオンラインによる面接指導を実施した。

ロ. 学生相談に関する体制は整備されているか

学生は、いろいろな悩みを持っており、それらの相談はまずクラス担任にするが、担任に話せない事柄もあり、その時は、学生相談室が設けられているので、 学生は相談室の担当者に相談している。

ハ. 学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか

学生の学業を全うさせるため、経済的諸問題の解決を支援する必要がある。そのために、特別奨学生試験、各種特待生制度や学費延納制度などを設けている。なお、令和2年4月よりスタートした高等教育の修学支援新制度の対象校として東京都より確認された。引き続き令和5年度も確認されている。

ニ. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

学校保健安全法に基づく健康診断を全学生に実施している。また、指定病院が 学生の健康相談などに応じている。校舎入り口付近に消毒剤などを設置すること で、各種感染症の予防を行っている。また、インフルエンザが流行する時期は、インフルエンザ等罹患状況報告書により罹患状況を把握し、感染拡大防止のための措置(学級閉鎖など)を行っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、校舎入口での検温および手指消毒、授業開始前の体調チェックシートによる状況把握、授業後の教室の机やいす、トイレ等の消毒を行っている。

ホ. 課外活動に対する支援体制は整備されているか

野球部、サッカー部、バスケットボール部、バレーボール部などのクラブ活動 や、体育祭、学園祭、球技大会などの課外活動が盛んであり、学生主体で実施し、 教職員が助言、指導をしている。

へ. 学生の生活環境への支援は行われているか

遠隔地出身者のための学生寮などの学生に対する生活環境支援は必要である ため、学生寮運営に実績のある会社の寮を学校提携寮として学生に紹介してい る。

ト. 保護者と適切に連携しているか

学生に対して適切な指導、相談を行うためにも、出席状況、成績表、相談室の お知らせ等を年に4回保護者に送付している。また、必要に応じて保護者と面談 をしている。

チ. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われ ているか

本学では、無料で「公務員セミナー」を開催し、高校生の公務員採用試験受験 指導を行い、多くの高校生に参加してもらっている。また、高校への派遣授業や 面接指導など高校の先生からの依頼で、可能な限り高校に赴き無料で指導をおこ なっている。

この基準5についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「経済的理由で学ぶことあきらめてしまう方もいらっしゃるので、今後も継続して 経済的支援をしていってもらえるとよいと思う。また、今後少子化により入学対象 者の減少から学生の確保が大変となることが懸念されるが、経済的側面に対する支 援体制が整っていることをアピールすることができれば、入学希望者の確保にもつ ながると思われる。」

基準6 教育環境

イ. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

設置基準に基づき教室、演習室、教員室、事務室などを設置しており、維持管理については定期的な点検整備を行っているため、施設・設備は学生に教育上支障がないように整備されている。令和2年度から、ZoomやMicrosoft365(Teams)を利用して、オンライン授業も行っている。ロビー、実習室、教室など校舎全体でWi-Fi環境を整備しており、タブレット等で過去問題などの問題演習ができるLMS(学習管理システム)を導入している。

ロ. 防災に対する体制は整備されているか

防災指導担当者を校務分掌一覧に規定し、定期的に防災訓練を実施し、教職員、 学生に防災に対する意識の喚起を行っている。また、防火管理者を置き、消防計 画を立てて、自衛消防隊を組織している。災害時対応のみならず、不審者対応も 含む危機管理マニュアルに変更・修正し、教職員に周知徹底を図っている。

この基準6についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「災害はいつ起こるかわからない突発的なものであるので、自然災害についてはハザードマップ等を活用したり、避難所等を決めているのであれば、そこまでの経路を定期的に見直しをして安全確保できる体制を整えることが大切である。また、最近は不審者も多くなっているので、不審者への対応についてもマニュアルを作成するなどの対処をしたほうが良い。」

基準7 学生の受け 入れ募集

イ. 学生募集活動は適正に行われているか

ロ. 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

公務員合格者一覧、民間就職一覧においては、信ぴょう性を確保するために本人の了承を得て合格者情報にイニシャルを載せており、志望者や保護者の方の判断にも役立つと思われる。本学のホームページは、スマートフォンへの対応も行っているので、スムーズに情報が入手できる。また、LINE、Twitter、Facebook、YouTube を利用した情報提供を行っている。民間就職についても正社員採用であることにこだわって就職指導している。また、今年度よりオンラインによるオープンキャンパスや進路個別相談会を行っている。入学選考のうちAO入学に関しては本学のアドミッションポリシーを基準として面談を行っている。本学の理解度、今後のやる気を中心に合否の判定を行っている。留学生に関しては専門の職員を置き留学生全員に筆記試験・面接試験を行い日本語能力、経費支弁能力、日本語学校の出欠席などをもとに入学選考を適正かつ公平に行っている。

入学者に対するアンケートを行い、卒業生の活躍する教育成果が進路を決定する上で大いに参考になったとの数多くの回答を得ている。

ハ. 学納金は妥当なものとなっているか

学納金に関しては学校の財政基盤の問題がでないように適正かつ妥当な金額 に設定されている。

この基準7についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「学生募集に関しては、LINE、Twitter などを活用されているとのことで、今の世情にあっていると思う。卒業生の情報を把握しておくことで、さまざまネットワークが構築できてよいと思われるので、引き続き把握に努められるとよいと思う。」

基準8 財務

- イ. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- ロ. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- ハ. 財務について会計監査が適正に行われているか
- ニ. 財務情報公開の体制整備はできているか

財務全般については、少子化傾向が続く中、財政基盤を中長期的に安定させていく必要がある。予算の編成及び執行に関する規程は、寄附行為、経理規程に定められている。予算の編成は適切な手続きを経た上で確定し、予算を執行している。会計監査については、監事2名が事業説明を受けて、財産目録、貸借対照表、収支計算書によって会計監査を実施している。その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会へ報告している。私立学校法第47条に基づき、財務情報として財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、監事監査報告書を作成し、公開している。さらに、ホームページ上では事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、監査報告書を公開している。

この基準8についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「少子化の中しっかりした財務管理がなされていると思う。」

基準9 法令等の遵 守

イ. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

「学生から信頼され支持される学校づくり」を基本目標に、教職員には毎年人権研修の受講を義務付けている。令和4年度は、オンラインで研修を受講した。その他必要に応じて研修等に派遣したり、資料を配布したりするなど、法令、設置基準を遵守するための施策として法令遵守規程を作成し施行している。また、法令遵守推進管理者をおき、法令遵守の推進を図っている。

ロ. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報保護に関しては、個人情報保護規程、プライバシーポリシーを設定している。学校の保有する情報を委託業者に取り扱わせる際も覚書等で保護の徹底を行っている。また、学生の個人情報を利用する場合には、教職員より学生に趣旨を説明し、文書にて承諾を得た上で、個人情報を取り扱っている。

ハ. 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか

ニ. 自己評価結果を公開しているか

「自己点検・自己評価委員会」を設置し、自己点検・自己評価を行っており、 その結果については学校関係者評価委員会で報告し評価をいただき、ホームページに公開している。

この基準9についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、次の意見があった。

「会社にも様々な情報が集まってくる。集まってくる情報の中には、個人情報のように守秘義務が伴うような情報も多く存在する。こうした情報を管理するには細心

の注意が必要である。それゆえ、法令遵守の精神を徹底することで顧客からの信頼 を得ることにつながるので、学生にも指導をしてもらいたい。」

基準 10 社会貢献・ 地域貢献

- イ. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- ロ. 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか
- ハ. 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

社会貢献・地域貢献全般について、本学では学生のボランティア活動を奨励し、 支援している。学生は近隣の道路清掃をしており、その清掃活動は近隣からもと ても好評である。学生のボランティア活動を奨励、支援し、その活動状況を把握 し評価している。学生の校舎外の近隣清掃が「ボランティア館外清掃活動が街の 美化に貢献した」との評価を受けている。

この基準 10 についての自己評価は委員の方々から「適正」であると評価され、 次の意見があった。

「高円寺フェスなどへの参加で、学校の地域貢献はなされていると思う。今後もそうした地域のイベントなどに参加して、地域とのかかわりあいを深め、学校の名を知らしめてほしい。」